

結城市(ゆうきし)

 ロゴマーク <住所>307-8501 結城市大字結城 1,447 <Tel> 0296-32-1111<Fax> 0296-32-5917 <HP> http://www.city.yuki.ibaraki.jp <e-mail> information@city.yuki.ibaraki.jp	地域指定 都市開発	一部事務組合加入事業 と畜場、広域圏、老人福祉施設、消防、火葬場、し尿、ごみ、ふるさと市町村圏、県西総合公園、職業訓練センター	公営企業 上水道、下水道、農業集落排水、宅造、駐車場
	類型 I-2 コード番号 082074 面積 65.84k m ²		

<行政組織>

①議会(H15.3.1 現在)

議長	前場 文夫	副議長	関 好一
任期	H15.4.29	定数	24 名
		現議員数	24 名
党派別	無 22 公明 1 共産 1		

②三役(H15.3.1 現在)

長	平塚 明	任期	H13.4.27~H17.4.26
助役	野澤 稔	収入役	池田 昭三

③職員数 (人)

職員数	H12 年度	H13 年度	H14 年度	
		432	431	427
職員構成 (H14.4.1)	普通会計	353	一般行政職	305
	うち施設関係	70	技能労務職	30
	職員一人 当たり住民数	124.4	企業職	17
			消防職	0
	公営事業会計	74	教育職	10
	合計	427	その他	65

④機構図(H15.3.1 現在)

<市長>—<助役>—
 市長公室—秘書課、総務課、人事課、企画政策課、女性政策室、財政課、契約検査室
 市民生活部—税務課、納税課、市民課、生活環境課、防災交通課、同和对策課、山川文化会館
 保健福祉部—福祉事務所—社会福祉課、介護福祉課—保険年金課、保健センター
 産業経済部—農政課、耕地課、商工観光課
 都市建設部—都市計画課、区画整理課、土木課、建築課、—南部土地区画整理事務所
 上下水道部—下水道業務課、下水道施設課、下水浄化センター、水道業務課、水道施設課
 <収入役>—会計課
 <議会>—議会事務局
 <教育長>—
 教育委員会事務局—学校教育課、指導課、生涯学習課、市民情報センター準備室、図書館準備室、スポーツ振興課、全国高校総体推進室、給食センター
 <行政委員会>
 選挙管理委員会(総務課内)、監査委員事務局、農業委員会事務局

<概要>

①沿革

昭和 29 年 3 月 14 日 編入 山川村
昭和 29 年 3 月 15 日 市制施行 絹川村 江川村 上山川村

②地勢・風土等

結城市は、首都圏 70km 県内にあり、茨城県最西端の栃木県境に位置しています。
 東は鬼怒川を挟んで下館市、関城町、南には八千代町、三和町、北から西にかけて西仁連川を境に栃木県小山市に接しており、JR 水戸線と国道 50 号により、茨城県の西の玄関口となっています。
 本市を含む筑波山西側、鬼怒川沿いの地域は、古くから養蚕及び織物が盛んであり、本市はその中心でした。特に鎌倉時代に結城朝光が城を築いて以来、結城紬の産地として全国的にその名を知られるようになりました。

③人口・世帯数

人口(人)	性別	国勢調査			常住人口 (H15.3.1)
		H2	H7	H12	
男	男	26,437	26,751	26,301	26,320
	女	26,851	27,026	26,473	26,452
合計	合計	53,288	53,777	52,774	52,772
世帯数		14,180	15,268	15,835	16,385

④有権者数(H14.12.2 現在) ⑤高齢人口割合(H12 国勢調査)

有権者数 (人)	男	女	計	高齢人口割合
	21,133	21,470	42,603	

<産業・経済>

①生産・所得(平成 11 年度)

市町村内総生産	1,500 億円	就業者 1 人当たり	6,309 千円
住民所得	1,445 億円	人口 1 人当たり	2,702 千円

②産業構造 (百万円・人)

区分	総生産額(H11 年度)		就業人口(H12 国調)	
第 1 次	5,057	3.4%	2,875	10.30%
第 2 次	64,740	43.1%	11,814	42.31%
第 3 次	84,035	56.0%	13,216	47.34%
総額・総数	150,089	—	27,920	—

③農業・工業・商業 (人・百万円)

農業 (H12.2.1)	農家数	農業就業人口	農業粗生産額 (H11.1.1~H11.12.31)
	2,246	3,585	959(千万円)
製造業 (H13.12.31)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H13.1.1~H13.12.31)
	221	5,504	132,314
卸・小売業 (H14.6.1)	商店数	従業者数	年間販売額 (H13.4.1~H14.3.31)
	690	4,131	88,990

④特産物

結城紬、桐製品(下駄・タンス)、味噌、地酒、干瓢、落花生、ゆでまんじゅう

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

年度	H12 決算	H13 決算	増減率
歳入	16,355,143	17,794,296	8.8
歳出	15,808,124	17,283,701	9.3
形式収支	547,019	510,595	—
実質収支	251,321	348,984	—
単年度収支	-28,732	97,663	—
実質単年度収支	225,488	51,453	—

②主な歳入・歳出(平成13年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	17,794	—	1,439	8.8
地方税	6,154	34.6	240	4.1
地方交付税	3,971	22.3	-564	-12.4
国庫支出金	1,286	7.2	211	19.7
地方債	2,239	12.6	1,249	126.1
その他	4,145	23.3	—	—
歳出	17,284	—	1,476	9.3
義務的経費	6,843	39.6	0	0
人件費	3,170	18.3	25	0.8
扶助費	1,781	10.3	-348	14.9
公債費	1,892	10.9	-348	-15.5
投資的経費	4,274	24.7	—	—
普通建設事業費	4,274	24.7	1,273	42.4
うち補助	843	4.9	391	86.5
うち単独	3,416	19.8	895	35.5
その他の経費	6,167	35.7	—	—

③主要指標(平成13年度)

区分	指数等
基準財政収入額(H14)	5,322 百万円
基準財政需要額(H14)	8,819 百万円
標準税収入額等(H14)	7,013 百万円
標準財政規模(H14)	10,501 百万円
財政力指数(H12~14)	0.571
経常収支比率	82.6 %
公債費負担比率	14.2 %
起債制限比率(3ヶ年平均)	10.4 %
税の徴収率(現年)	96.1
税の徴収率(合計)	88.0
ラスパイレス指数(H14.4.1)	101.1

④将来にわたる財政負担(単位:千円, %)

	現在高	比率
地方債現在高(A)	15,077,658	143.6
債務負担行為による 翌年度支出予定額(B)	1,992,905	
実質債務残高(C A+B)	17,070,563	162.6
積立金現在高(D)	4,018,724	38.3
将来にわたる財政負担(E C-D)	13,051,839	124.3

⑤市町村税の状況(平成13年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率
市町村民税 (構成比)	2,740,901 (39.2)	2,444,828 (39.7)	89.2
固定資産税 (構成比)	3,409,072 (48.8)	2,934,224 (47.7)	86.1
その他の税 (構成比)	842,250 (12.0)	775,145 (12.6)	92.0
合計	6,992,223	6,154,197	88.0

<公共施設整備状況>(平成13年度)

小学校	9校	老人福祉施設	0ヶ所
中学校	3校	病院・診療所	123ヶ所
幼稚園	4園	道路改良率	13.6%
保育所	11ヶ所	道路舗装率	57.2%
図書館	1ヶ所	ごみ焼却処理率	76.9%
公営住宅	340戸	し尿衛生処理率	99.6%
1人当たり公園面積	5.0㎡	上水道等普及率	91.9%
公民館等	2ヶ所	排水等処理率	53.52%
体育館	2ヶ所	施設充足率(公私 立幼稚園保育所)	114.4%
プール	0ヶ所		

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算 事業費
(仮称)市民情報 センター建設	H13 ~ H15	駅前に図書館を核とした複合施設を 建設する。	4,280
結城南部中央 幹線道路	H 5 ~ H17	市中央部を南北に縦断する幹線道路 を整備する。	2,843
小田林駅周辺 整備	H14 ~ H16	JR水戸線小田林駅に待合所、トイレ、 ロータリー、駐車場を整備する。	126
地域イントラ ネット基盤施設 整備事業	H15 ~	(仮称)市民情報センターと市役所を 中心として、学校、公共施設を結んだ高 速のネットワークを整備し、地域・行政 情報の利活用を図る。	126
少子化対策医療 費助成事業	H14 ~	妊産婦及び3歳児に対する医療費の 全額助成	17

②今後の主要課題・特色ある行政等

<主要課題>

- ・ 区画整理保留地処分の推進
- ・ 中心市街地の活性化
- ・ 情報化対策の推進
- ・ 少子・高齢化対策の推進

<特色ある行政>

- ・ ISO14001 の取得と環境に配慮した事業の実施
- ・ 行政評価制度の導入
- ・ 3歳児医療費無料化
- ・ 子育て奨励金を金券化、第4子へも交付